

# 公務員定年制の法制化・ 退職手当引き下げ攻撃すな！

# 日刊 動労千葉

80.11.15

No.583

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）  
（鉄電）二五八〇九・（公電）四三三二七二〇七

## 政府・自民党の軍事大国化にむけた 官公労働者への抑圧政策が強まっている

政府・自民党は、今臨時国会において、先きの通常国会で廃案となった公務員の定年制導入のための「国家公務員法改悪法案」および「国家公務員退職手当法改悪法案」を再提出し、強引に成立させようとしている。

この攻撃は、政府・自民党が自ら作り出した国家財政の危機のりきりのための、「財政再建」を口実とした増税・公共料金値上げ、福祉切り下げ、さらに、行政改革＝公務員労働者の首切り合理化など様々な攻撃の一環である。

われわれは、この攻撃を一人公務員労働者に対する攻撃ではなく、われわれ公企体労働者をはじめ、全労働者・人民に対する一大攻撃として受けとめ、断固反対しなければならない。

### 公務員定年制導入・退職手当 削減攻撃の問題点

一、公務員定年制導入の主な問題点

(1) 労働基本権の一層の否定である。

公務員労働者は、今日、スト権をはじめ労働基本権を大巾に制限され、否定されている中で、長年の労使慣行として退職勧奨制度が定着している。

われわれ公企体労働者においても、労使の団体交渉によって退職年令、退職金等の基本的な労働条件が協約化されている。

定年制という基本的な労働条件について法制化しようとする攻撃は、今日、制限・否定されている団体交渉権をはじめとする労働基本権を一層否定するものである。

(2) 財政再建・行政改革に名をかりた首切り攻撃である。

政府・自民党は、高度成長時代に膨脹した大企業本位の国家財政と肥大化した行政組織を「財政再建」と「行政改革」の名の下にすべて公務員労働者をはじめとする労働者人民に対する増税・公共料金値上げ、さらには、公務員労働者の首切りをもってのり切ろうとしている。

公務員に対する定年制導入は、まさにこの攻撃そのものである。

(3) その他、年金支給開始年令の引き下げ攻撃とも相まって、高令者の生活保障の大巾な改悪となるものである。

二、公務員・公企体労働者に対する退職手当削減攻撃の主な問題点

(1) 退職手当を約十パーセント削減しようとしている。

今臨時国会に提出されている「公務員退職手当法改悪案」は、国家公務員だけではなく、われわれ三公社五現業労働者にも適用されるものである。

しかも、この「改悪法案」によると、従来の退職手当よりも約十パーセントも引き下げようとするものである。

例えば、勤続三十五年、賃金月額二十五万円の者で、約一四四万円も引き下げとなる。

(2) 退職手当は、賃金の後払いである。われわれは、三〇年、三十五年と長期間にわたり低賃金で働き、退職手当は褒賞的なものではなく、賃金の後払いとして、退職後の生活にとって必要不可欠なものである。

### 公務員定年制導入・退職手当削減 攻撃は、軍事大国化攻撃の一環

今日、自民党・鈴木内閣は、軍事大国化のための自衛隊増強・憲法改悪・靖国神社法案など、反動攻撃を急ピッチでかけている。

公務員・公企体労働者に対する定年制導入や退職手当削減攻撃は、このような政府・自民党の軍事大国化攻撃の一環であるのとらえ、断固阻止しなければならない。

**鉄**  
きょうから番号が変わります  
新番号  
20305  
20306